

平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月14日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所 上場取引所 大証ヘラクレス S
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 潤平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 砂越 豊 TEL (0554)63-6600
 半期報告書提出予定日 平成19年10月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年7月中間期の連結業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(注) 当社は、中間期の連結業績の開示は当期より行っているため、前年中間期の実績及び増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	1,550	—	221	—	200	—	117	—
18年7月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年1月期	2,701		346		328		190	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	27	33	21	40
18年7月中間期	—	—	—	—
19年1月期	77	37	40	90

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 △0百万円 18年7月中間期 一百万円 19年1月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	3,003		1,398		46.5	249	20	
18年7月中間期	—		—		—	—	—	
19年1月期	2,829		1,238		43.8	248	84	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 1,398百万円 18年7月中間期 一百万円 19年1月期 1,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月中間期	125	△83	13	158
18年7月中間期	—	—	—	—
19年1月期	16	△71	51	103

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間
19年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	—	—	—	—	0 00
20年1月期(予想)	—	—	未定	未定	未定

3. 20年1月期の連結業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,320	22.9	490	41.4	460	39.9	276	44.6	49	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年7月中間期 5,610,160株 18年7月中間期 一株 19年1月期 3,210,160株
- ② 期末自己株式数 19年7月中間期 一株 18年7月中間期 一株 19年1月期 一株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年7月中間期の個別業績（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

(注) 当社は、中間期の個別業績の開示は当期より行っているため、前年中間期の実績及び増減率については記載していません。

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	1,551	—	230	—	209	—	122	—
18年7月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年1月期	2,622		315		307		181	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年7月中間期	28	54
18年7月中間期	—	—
19年1月期	73	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	2,950		1,348		45.7	240	29	
18年7月中間期	—		—		—	—	—	
19年1月期	2,771		1,185		42.8	232	12	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 1,348百万円 18年7月中間期 一百万円 19年1月期 1,185百万円

2. 20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,300	25.8	490	55.1	460	49.4	276	52.1	49	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本資料において平成19年8月3日に公表しておりました業績予想を修正しております。通期業績予想の修正に関する事項につきましては、本日平成19年9月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、20年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、上場時の公募株式数(1,200,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月14日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所 上場取引所 大証ヘラクレス S
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 潤平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 砂越 豊 TEL (0554)63-6600
 半期報告書提出予定日 平成19年10月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年7月中間期の連結業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(注) 当社は、中間期の連結業績の開示は当期より行っているため、前年中間期の実績及び増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	1,550	—	221	—	200	—	117	—
18年7月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年1月期	2,701		346		328		190	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	27	33	21	40
18年7月中間期	—	—	—	—
19年1月期	77	37	40	90

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 △0百万円 18年7月中間期 一百万円 19年1月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年7月中間期	3,003		1,398		46.5		249	20
18年7月中間期	—		—		—		—	—
19年1月期	2,829		1,238		43.8		248	84

(参考) 自己資本 19年7月中間期 1,398百万円 18年7月中間期 一百万円 19年1月期 1,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月中間期	125	△83	13	158
18年7月中間期	—	—	—	—
19年1月期	16	△71	51	103

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	—	—	—	—	0 00
20年1月期(予想)	—	—	未定	未定	未定

3. 20年1月期の連結業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,320	22.9	490	41.4	460	39.9	276	44.6	49	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年7月中間期 5,610,160株 18年7月中間期 一株 19年1月期 3,210,160株
- ② 期末自己株式数 19年7月中間期 一株 18年7月中間期 一株 19年1月期 一株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年7月中間期の個別業績（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

(注) 当社は、中間期の個別業績の開示は当期より行っているため、前年中間期の実績及び増減率については記載していません。

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	1,551	—	230	—	209	—	122	—
18年7月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年1月期	2,622		315		307		181	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年7月中間期	28	54
18年7月中間期	—	—
19年1月期	73	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	2,950		1,348		45.7	240	29	
18年7月中間期	—		—		—	—	—	
19年1月期	2,771		1,185		42.8	232	12	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 1,348百万円 18年7月中間期 一百万円 19年1月期 1,185百万円

2. 20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,300	25.8	490	55.1	460	49.4	276	52.1	49	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本資料において平成19年8月3日に公表しておりました業績予想を修正しております。通期業績予想の修正に関する事項につきましては、本日平成19年9月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、20年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、上場時の公募株式数(1,200,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や一部素材価格の上昇による先行きの不透明感があったものの、企業収益の改善による設備投資や輸出の増加、及び雇用環境の好転等を受け、全体的には堅調に推移いたしました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、各メーカーで設備投資意欲に斑模様があったものの、薄型テレビ用途や車載用途等、半導体業界の裾野の広がりを受け、全体として商機は拡大傾向にありました。また、光ファイバー業界におきましても堅実な回復の傾向にありました。

このような経営環境下、当社グループは半導体の微細化に伴うプロセス及び材料の変更ニーズに迅速かつきめ細かく応えることに注力し、営業部門におきましてはこれらに対応するための新規材料の拡販及び販売地域の拡大を図り、製造部門においては供給体制の確立及び安定化に努めてまいりました。

以上のような結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高1,550,599千円、経常利益200,358千円、中間純利益は117,406千円となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、各半導体メーカーにおいて先端の半導体の量産化が進んできたことにより、当社の新規材料の需要が増大したこと、台湾を中心としたアジア地域での販路拡大により、販売につきましては好調に推移いたしました。その結果売上高は1,508,732千円となり、営業利益は230,132千円となりました。

②北米

米国子会社TCLC, INC.の同地域での販売が、一部顧客において在庫調整の局面があった影響を受け、売上高は41,866千円となり、4,009千円の営業損失となりました。

今後の事業環境につきましては、原油及び一部の素材における価格の高止まり、個人消費の伸び悩み及び海外景気の減速等、不透明な要素が懸念されます。

当社グループに関連する半導体産業分野におきましても、地域やメーカーごとに業績は斑模様で推移していくものと思われませんが、全体的な生産の傾向といたしましては堅調であるものと考えております。

当社グループといたしましては、このような中で日本・北米地域ともに、顧客のライン及び装置の立ち上げといった新規商権に対し積極的に参入を図るとともに、製造活動におきましては販売量増加に対応するための生産効率の向上、原価の低減に努めてまいります。

平成20年1月期の連結業績につきましては売上高3,320,000千円、経常利益460,000千円、当期純利益は276,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,644,760千円（前連結会計年度末は1,466,820千円）となり、177,939千円の増加となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,358,608千円（前連結会計年度末は1,362,678千円）となり、4,069千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却に伴う固定資産の減少等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,377,742千円（前連結会計年度末は1,298,377千円）となり、79,365千円の増加となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う仕入債務の増加及び運転資金調達による短期借入金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は227,587千円（前連結会計年度末は292,305千円）となり、64,718千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,398,039千円（前連結会計年度末は1,238,815千円）となり、159,223千円の増加となりました。その主な要因は、株式の発行による資本金と資本剰余金の増加、及び中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の計上等により営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなったことなどから、前連結会計年度末に比べ55,011千円増加し、当中間連結会計期間末には158,772千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は125,066千円となりました。これは主に、法人税等の支払額103,714千円等のマイナス要因を、税金等調整前中間純利益の計上200,358千円及び減価償却費83,420千円等のプラス要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83,894千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79,966千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13,076千円となりました。これは主に、長短借入金による収支のマイナスを株式の発行による収入40,000千円が上回ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を考慮しつつ、当面は安定配当を指向しながら、将来的には業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して株主への利益還元を行っていく方針であります。

当期につきましては、今後の業績動向及び財政状態等を勘案して検討してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の業界に依存していることについて

イ) シリコンサイクルについて

当中間連結会計期間の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績はシリコンサイクル（デバイスメーカーの生産動向）の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウエハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

今後も半導体市場の拡大が見込まれ、順調に推移するものとは考えられますが、市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、より先行する半導体先端開発分野におけるマーケティングを充実し、市場変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、新分野開拓にも注力して対処していく所存であります。

ロ) 競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、最先端の半導体の生産量が拡大することが見込まれており、新規に企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があ

ります。

ハ) 原材料の市況変動について

当社グループの製品は、その原料に市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の事業遂行上のリスクについて

イ) 財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当中間連結会計期間末現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は40.0%となっております。

当社としては、増資等により自己資本の充実を図ると共に、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等による利益率の向上により、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生の低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはP L保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

ニ) 人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があり、そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当

社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

ホ) 顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ) 仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に㈱下山工業から仕入れております。同社からの仕入の割合は全体仕入の約2割を占めており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入に支障が生じる可能性があります。

③ 研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

④ 法的規制等について

当社の製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壤汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループ

が債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があります。これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有率について

当中間連結会計期間末現在における当社発行済株式総数は5,610,160株であり、うちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」）が所有している株式数は2,591,520株であり、その所有割合は46.19%であります。

一般的に、VC等が未公開株式に投資する目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることから、VC等は当社の株式公開後に、所有する株式の一部又は全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却により、短期的に需給バランス悪化が発生する可能性があります。当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

⑦ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。また、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権をベンチャーキャピタルに対して付与しております。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。当中間連結会計期間末現在、新株予約権による潜在株式数は1,339,000株であり、公募増資前の発行済株式総数5,610,160株の23.87%、潜在株式も含めた株式総数6,949,160株の19.27%に相当しております。

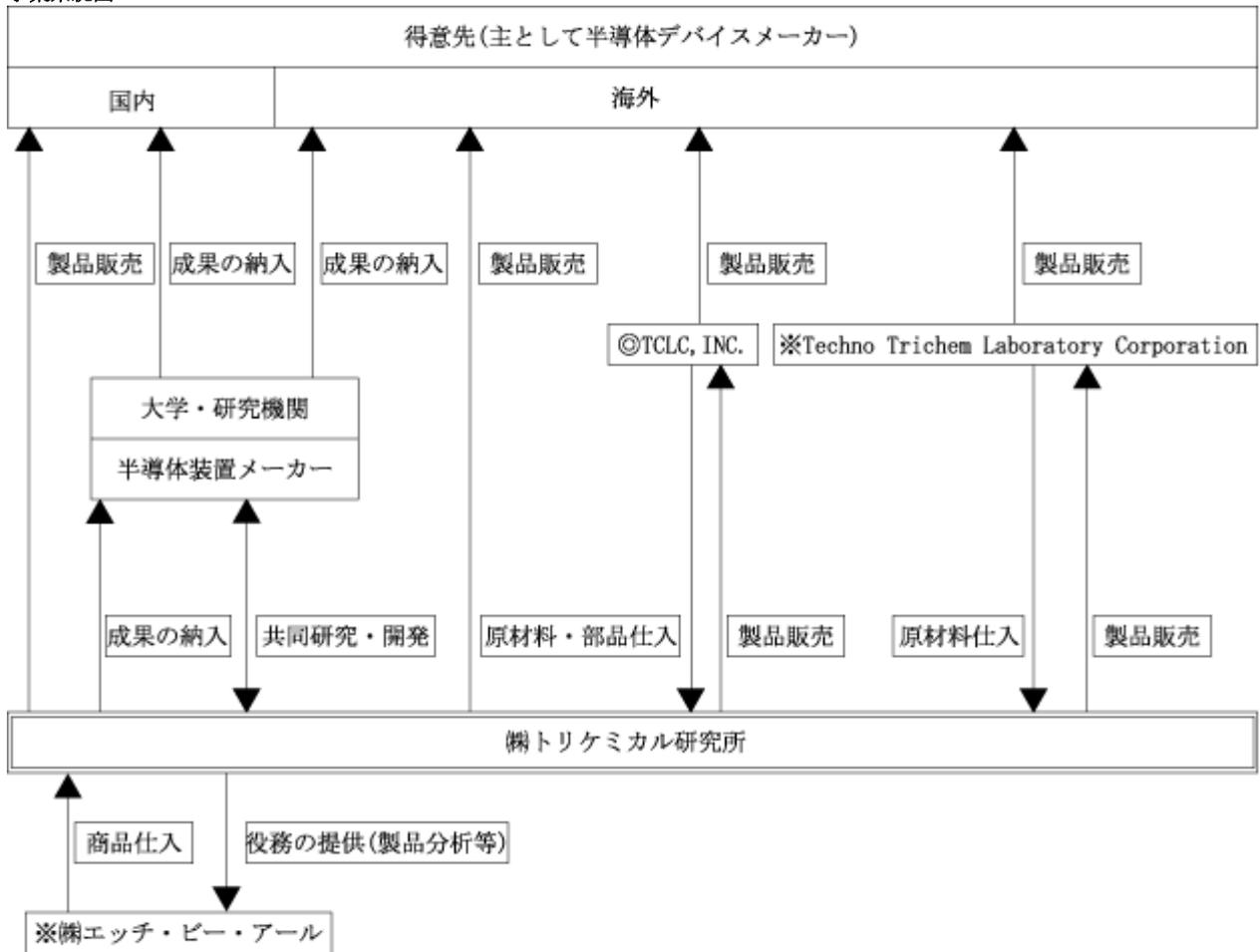
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（TCLC, INC.）、持分法適用関連会社（(株)エッチ・ビー・アール及びTechno Trichem Laboratory Corporation）の4社で構成されております。TCLC, INC.は北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、Techno Trichem Laboratory

CorporationはTechno Semichem Co., Ltd.との技術援助契約に基づき設立された合弁会社であり、韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売を行っております。また、(株)エッチ・ビー・アールはテイサン(株)（現日本エア・リキード(株)）との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。これらグループ企業を通して、当社は主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



◎・・・連結子会社 ※・・・持分法適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の設立以来、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の社訓の下、その実践のため以下の内容を経営理念として掲げ、役職員一丸となって取り組んでおります。

- ①当社は、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足の最大化を目指してまいります。
- ②当社は、持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。
- ③先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社は、「化学物質が環境に与え

る影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・社員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、事業活動を行うことといたします。

- ④当社は、社員ひとりひとりが高い誇りと責任感をもって働くことの出来る公正かつ開かれた企業風土を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高収益体質及び財務体質の強化を経営の重要な課題の一つとして認識しており、そのため売上高営業利益率及び自己資本比率を目標数値とし、販売力の増強とコスト管理等により収益性の向上に努めるとともに、自己資本の充実による財務基盤の強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ウルトラファインケミカルサプライヤーとして引き続き最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針として事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

- ① 既存分野における新材料の開発
- ② 事業規模拡大のための開発・生産・販売体制強化
- ③ 事業基盤強化のための新分野開拓

(4) 会社の対処すべき課題

① 販売力の増強

イ) 周辺機器の開発と製造・販売

当社グループの販売する化学薬品の搬送には金属材料容器やガラス容器及びその付属機器類は不可欠であり、こうした周辺機器類の付加価値機能研究や低コスト化研究を通し、化学薬品のみならず、化学薬品使用前後の供給系までを含めた周辺機器類の新製品開発につなげていきたいと考えており、既に社内プロジェクトチームを編成のうえ開発を進めております。

ロ) 新分野開拓

現在は、主たる市場は半導体及び光ファイバー市場であります。本来はファインケミカル分野の開発型企業としてスタートしており、そうした原点に立ち返り、技術開発部を中心に、半導体・光ファイバー分野とは異なる新分野への進出研究を推進したいと考えております。

ハ) 台湾支店の拡充

近年の東南アジア市場の進展は目覚しく、そうした市場により近い拠点として、台湾支店を設置しておりますが、現在の市況状況では、販売拠点としてもさらに営業スタッフを拡充し、台湾半導体市場におけるニーズに的確に応える必要に迫られております。あわせて中国・シンガポール・マレーシアといった近隣の中国語圏の半導体市場への本格参入に努めてまいります。

② 技術開発体制の整備と強化

研究開発部門の整備と強化を図ることにより、国内外を問わずマーケットニーズを適確に捉え、先端デバイス・次世代向け試薬の迅速な開発・製造・販売に向けて積極的に取り組んでまいります。

イ) 開発人材拡充

半導体の先端分野における開発競争はますます激化しており、当社もそうした変化に対応すべく、従来は分散していた開発部門を統合するとともに、製造省力化を推進することにより、製造部門から開発部門へ人員をシフトするなど、開発部門に重点を置いた人材配置に努めてまいります。

ロ) 研究開発プロジェクト管理

めまぐるしく変化する最先端技術革新の状況に対応した研究開発プロジェクトの効率的運用を目指し、プロジェクト管理手法を変革することにより、プロジェクトの新設や継続、投資回収等の管理を徹底し、成功確率向上に努めてまいります。

ハ) 研究開発マーケティング充実

研究開発プロジェクトの成功確率を向上するためのもうひとつの方法として、営業部門のみならず、開発部門も参加して、営業・開発一体型の半導体先端分野のマーケティングを充実してまいります。

③ コスト削減

半導体価格の下落に伴い、当社グループは、ここ数年間、一部の製品において競合他社との激しい製品の値引き競争を展開しているものがあり、今後もより一層それに拍車がかかるものと思われます。それに対応すべく当社グループとしては、更なるコスト削減を徹底することを目指し、生産提携や生産工程改善、生産拠点の研究をはじめとして、購入物品の単価低減、納入業者の選定・見直し、在庫圧縮及び製品製造体制の再構築等を検討しております。

イ) 生産提携

約2,000種類の取扱製品のうち、収益性の低い製品については他社との生産提携を行う代わりに、収益性の高い製品をより多く生産する体制に改善する研究を推進してまいります。

ロ) 生産工程改善

従来の生産工程を組み替え、コスト低減が期待できる工程組替研究を推進してまいります。

ハ) 生産拠点の検討

今後の販売拡大と競争激化に対応して、よりコストの低い地域・拠点での生産を検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			172,711		114,560
2 受取手形及び売掛金			1,064,920		1,010,729
3 たな卸資産			353,062		300,476
4 その他			57,490		44,159
貸倒引当金			△3,424		△3,104
流動資産合計			1,644,760	54.8	1,466,820
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	706,690		705,484	
減価償却累計額		△252,915	453,775	△238,353	467,131
(2) 機械装置及び運搬具	※1	382,019		373,391	
減価償却累計額		△239,387	142,632	△225,776	147,615
(3) 工具器具備品		561,127		531,157	
減価償却累計額		△285,108	276,019	△268,888	262,269
(4) 土地	※1		299,581		299,581
(5) その他			17,570		16,077
有形固定資産合計			1,189,579	39.6	1,192,674
2 無形固定資産			26,064	0.9	29,139
3 投資その他の資産					
(1) その他			150,042		148,107
貸倒引当金			△7,077		△7,243
投資その他の資産合計			142,964	4.7	140,863
固定資産合計			1,358,608	45.2	1,362,678
資産合計			3,003,368	100.0	2,829,498

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		100,401		62,174	
2 短期借入金	※1, 2	637,000		583,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	※1	118,076		134,328	
4 一年内償還予定社債		220,000		220,000	
5 賞与引当金		36,964		20,118	
6 その他		265,300		278,756	
流動負債合計		1,377,742	45.9	1,298,377	45.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	227,205		291,877	
2 その他		382		428	
固定負債合計		227,587	7.6	292,305	10.3
負債合計		1,605,329	53.5	1,590,683	56.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		406,658	13.5	386,658	13.6
2 資本剰余金		307,658	10.2	287,658	10.2
3 利益剰余金		674,180	22.5	556,774	19.7
株主資本合計		1,388,498	46.2	1,231,092	43.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		5,496	0.2	5,187	0.2
2 為替換算調整勘定		4,043	0.1	2,536	0.1
評価・換算差額等合計		9,540	0.3	7,723	0.3
純資産合計		1,398,039	46.5	1,238,815	43.8
負債純資産合計		3,003,368	100.0	2,829,498	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※		1,550,599	100.0		2,701,354	100.0	
II 売上原価			847,090	54.6		1,422,493	52.7	
売上総利益			703,508	45.4		1,278,861	47.3	
III 販売費及び一般管理費			481,757	31.1		932,234	34.5	
営業利益			221,750	14.3		346,626	12.8	
IV 営業外収益								
1 受取利息			23			104		
2 受取配当金			38			49		
3 受取事務手数料			222			—		
4 受取家賃			300			—		
5 その他			296	880	0.0	12,091	12,246	0.5
V 営業外費用								
1 支払利息			10,120			21,968		
2 株式交付費			2,903			—		
3 為替差損			5,001			—		
4 その他			4,248	22,272	1.4	8,190	30,158	1.1
経常利益				200,358	12.9		328,714	12.2
税金等調整前 中間(当期)純利益				200,358	12.9		328,714	12.2
法人税、住民税 及び事業税			92,441			143,482		
法人税等調整額			△9,489	82,951	5.3	△5,684	137,798	5.1
中間(当期)純利益			117,406	7.6		190,915	7.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	386,658	287,658	556,774	1,231,092
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	20,000	20,000	—	40,000
中間純利益	—	—	117,406	117,406
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	20,000	20,000	117,406	157,406
平成19年7月31日残高(千円)	406,658	307,658	674,180	1,388,498

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日残高(千円)	5,187	2,536	7,723	1,238,815
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	40,000
中間純利益	—	—	—	117,406
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	309	1,507	1,817	1,817
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	309	1,507	1,817	159,223
平成19年7月31日残高(千円)	5,496	4,043	9,540	1,398,039

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日残高（千円）	331,650	232,650	365,858	930,158
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	55,008	55,008	—	110,017
当期純利益	—	—	190,915	190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	55,008	55,008	190,915	300,933
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	1,231,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年1月31日残高（千円）	3,863	1,815	5,679	935,838
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	110,017
当期純利益	—	—	—	190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,323	720	2,044	2,044
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,323	720	2,044	302,977
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		200,358	328,714
減価償却費		83,420	156,433
持分法による投資損益(△は利益)		555	△4,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)		320	3,020
受取利息及び受取配当金		△61	△154
支払利息		10,120	21,968
有形固定資産除売却損		180	2,359
売上債権の増減額(△は増加)		△53,424	△473,995
たな卸資産の増減額(△は増加)		△52,218	△21,471
仕入債務の増減額(△は減少)		37,563	31,498
未収入金の増減額(△は増加)		△26	401
未払費用の増減額(△は減少)		△4,044	15,944
その他流動資産の増減額(△は増加)		△3,706	△2,797
その他流動負債の増減額(△は減少)		20,726	55,816
未払消費税等の増減額(△は減少)		4,504	△9,901
その他		△5,215	△4,022
小計		239,051	99,110
利息及び配当金の受取額		61	14,854
利息の支払額		△10,333	△21,486
法人税等の支払額		△103,714	△76,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,066	16,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△3,120	△4,810
定期預金の払戻しによる収入		—	79,236
投資有価証券の取得による支出		△599	△1,201
有形固定資産の取得による支出		△79,966	△144,227
有形固定資産の売却による収入		95	1
無形固定資産の取得による支出		△303	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△83,894	△71,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		982,000	1,305,000
短期借入金の返済による支出		△928,000	△1,009,000
長期借入金の返済による支出		△80,924	△354,426
株式の発行による収入		40,000	110,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,076	51,591
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少)		763	△307
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		55,011	△3,414
VI 現金及び現金同等物の期首残高		103,760	107,174
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	158,772	103,760

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)エッチ・ビー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間会計期間等に関する事項	<p>連結子会社TCLC, INC.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から中間連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p>	<p>連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>③ 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>⑤ 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,238,815千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">444,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,575千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,084 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,544 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,628千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	444,993千円	土地	299,581 "	合計	744,575千円	短期借入金	407,000千円	一年内返済予定長期借入金	92,084 "	長期借入金	174,544 "	合計	673,628千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">457,630千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,514 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,727千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,616 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,780 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,396千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	457,630千円	機械装置及び運搬具	21,514 "	土地	299,581 "	合計	778,727千円	短期借入金	403,000千円	一年内返済予定長期借入金	103,616 "	長期借入金	216,780 "	合計	723,396千円
建物及び構築物	444,993千円																														
土地	299,581 "																														
合計	744,575千円																														
短期借入金	407,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	92,084 "																														
長期借入金	174,544 "																														
合計	673,628千円																														
建物及び構築物	457,630千円																														
機械装置及び運搬具	21,514 "																														
土地	299,581 "																														
合計	778,727千円																														
短期借入金	403,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	103,616 "																														
長期借入金	216,780 "																														
合計	723,396千円																														
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">637,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	637,000 "	差引額	263,000千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">583,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	583,000 "	差引額	317,000千円																		
当座貸越極度額	900,000千円																														
貸出実行残高	637,000 "																														
差引額	263,000千円																														
当座貸越極度額	900,000千円																														
貸出実行残高	583,000 "																														
差引額	317,000千円																														

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">89,215 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,456 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,595 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">132,155 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	320千円	給与手当	89,215 "	賞与引当金繰入額	14,456 "	役員報酬	56,595 "	研究開発費	132,155 "	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,113千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">174,950 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,641 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,340 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">256,362 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,113千円	給与手当	174,950 "	賞与引当金繰入額	7,641 "	役員報酬	110,340 "	研究開発費	256,362 "
貸倒引当金繰入額	320千円																				
給与手当	89,215 "																				
賞与引当金繰入額	14,456 "																				
役員報酬	56,595 "																				
研究開発費	132,155 "																				
貸倒引当金繰入額	3,113千円																				
給与手当	174,950 "																				
賞与引当金繰入額	7,641 "																				
役員報酬	110,340 "																				
研究開発費	256,362 "																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,210	2,400	—	5,610
A種優先株式(千株)	2,200	—	2,200	—
計	5,410	2,400	2,200	5,610

(変動事由の概要)

増加及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月10日付のA種優先株式2,200千株の普通株式への転換

平成19年5月23日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式200千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550	—	200	350	—
合計			550	—	200	350	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

3 第1回新株予約権の減少は、平成19年5月23日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	221	2,989	—	3,210
A種優先株式(千株)	220	1,980	—	2,200
計	441	4,969	—	5,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年6月16日付の1株につき10株の分割 普通株式1,989千株 A種優先株式1,980千株

平成18年10月30日付の新株引受権(第1回新株引受権)の権利行使 普通株式1,000千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	100	900	1,000	—	—
	第1回新株予約権	A種優先株式	55	495	—	550	—
合計			155	1,395	1,000	550	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株引受権及び第1回新株予約権の増加は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割によるものであります。

第1回新株引受権の減少は、平成18年10月30日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 172,711千円	現金及び預金 114,560千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△13,939 //</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△10,800 //</u>
現金及び現金同等物 <u>158,772千円</u>	現金及び現金同等物 <u>103,760千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,508,732	41,866	1,550,599	—	1,550,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,205	3,694	46,899	(46,899)	—
計	1,551,937	45,560	1,597,498	(46,899)	1,550,599
営業費用	1,321,804	49,570	1,371,375	(47,527)	1,328,848
営業利益又は営業損失(△)	230,132	△4,009	226,123	(4,372)	221,750

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,443,802	257,551	2,701,354	—	2,701,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,900	7,087	185,987	(185,987)	—
計	2,622,703	264,639	2,887,342	(185,987)	2,701,354
営業費用	2,306,800	237,857	2,544,658	(189,930)	2,354,728
営業利益	315,902	26,781	342,683	3,942	346,626

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	13,773	610,990	22,138	646,903
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,550,599
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.9	39.4	1.4	41.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、韓国
 (3) その他の地域……アイルランド、イスラエル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 従来、当社の海外売上高は、商社経由の売上高を各商社の所在地を基準として表示しておりましたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当中間連結会計期間より最終仕向け地を基準として表示する方法に変更いたしました。
 この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は252,326千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.3%増加いたしました。なお、当中間連結会計期間からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	186,742	928,103	68,348	1,183,194
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.4	2.5	43.8

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	182,099	669,237	79,531	930,868
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	24.8	3.0	34.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、韓国
 (3) その他の地域……アイルランド、イスラエル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	56,957	26,838	65,190	148,985	取得価額 相当額	55,586	17,370	50,970	123,926
減価償却 累計額相 当額	21,427	12,545	26,653	60,626	減価償却 累計額相 当額	18,888	9,948	20,371	49,208
中間連結 会計期間 末残高相 当額	35,530	14,292	38,536	88,359	期末残高 相当額	36,698	7,421	30,598	74,718
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			28,832千円		1年以内			23,691千円
	1年超			59,527 "		1年超			51,026 "
	合計			88,359千円		合計			74,718千円
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			14,478千円		支払リース料			24,676千円
	減価償却費相当額			14,478 "		減価償却費相当額			24,676 "
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	6,707	8,544	1,836
小計	6,707	8,544	1,836
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,707	8,544	1,836

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,048

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,108	8,674	2,566
小計	6,108	8,674	2,566
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,108	8,674	2,566

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,802

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	465,000株	293,000株	246,000株
付与	—	—	—
失効	8,000株	7,000株	—
権利確定	—	—	—
未確定残	457,000株	286,000株	246,000株
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	491,000株	309,000株	—
付与	—	—	246,000株
失効	26,000株	16,000株	—
権利確定	—	—	—
未確定残	465,000株	293,000株	246,000株
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	249.20円	248.84円
1株当たり中間(当期)純利益	27.33円	77.37円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	21.40円	40.90円
	当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。	当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 224.36円 1株当たり当期純利益 42.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21.37円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	117,406	190,915
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	117,406	190,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,296,347	2,467,575
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,191,160	2,200,000
(うちA種優先株式(株))	(1,191,160)	(2,200,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,339,000株)。	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,554,000株)。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(公募による募集株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場に際して、平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行は、平成19年8月2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年8月2日付で資本金は、706,682千円、発行済株式数は、6,810,160株となっております。</p> <p>①募集方法 一般公募(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株</p> <p>③新株発行後の発行済株式数 6,810,160株</p> <p>④発行価格 1株につき540円</p> <p>⑤引受価額 1株につき500円4銭</p> <p>⑥発行価額 1株につき425円</p> <p>⑦資本組入額 1株につき250円2銭</p> <p>⑧発行価額の総額 510,000千円</p> <p>⑨払込金額の総額 600,048千円</p> <p>⑩資本組入額の総額 300,024千円</p> <p>⑪払込期日 平成19年8月2日</p> <p>⑫資金の使途 全額を研究開発費に充当する計画であります。</p>	<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成19年5月23日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>①権利行使者 インテル キャピタル(ケイマン) コーポレーション</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>③発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>⑤発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			143,575		109,049
2 受取手形			424,302		445,525
3 売掛金			646,918		529,028
4 たな卸資産			345,077		300,431
5 その他			45,866		37,440
貸倒引当金			△3,481		△3,167
流動資産合計			1,602,258	54.3	1,418,309
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	677,369		676,163	
減価償却累計額		△232,375	444,993	△218,532	457,630
(2) 構築物		29,321		29,321	
減価償却累計額		△20,539	8,782	△19,820	9,500
(3) 機械装置	※1	375,504		362,999	
減価償却累計額		△234,356	141,148	△217,238	145,761
(4) 車両運搬具		6,514		10,392	
減価償却累計額		△5,031	1,483	△8,538	1,853
(5) 工具器具備品		556,329		526,520	
減価償却累計額		△281,639	274,689	△266,116	260,404
(6) 土地	※1		299,581		299,581
(7) その他			17,570		16,077
有形固定資産合計			1,188,249	40.3	1,190,809
2 無形固定資産			26,064	0.9	29,139

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		98,572		61,233	
2 短期借入金	※1, 4	637,000		583,000	
3 一年内返済予定長期 借入金	※1	118,076		134,328	
4 一年内償還予定社債		220,000		220,000	
5 賞与引当金		36,964		20,118	
6 その他	※3	264,756		276,114	
流動負債合計		1,375,368	46.6	1,294,795	46.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	227,205		291,877	
固定負債合計		227,205	7.7	291,877	10.5
負債合計		1,602,573	54.3	1,586,672	57.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		406,658	13.8	386,658	14.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		307,658		287,658	
資本剰余金合計		307,658	10.4	287,658	10.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,194		5,194	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		130		261	
繰越利益剰余金		622,905		500,173	
利益剰余金合計		628,230	21.3	505,629	18.2
株主資本合計		1,342,547	45.5	1,179,946	42.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		5,496	0.2	5,187	0.2
評価・換算差額等合計		5,496	0.2	5,187	0.2
純資産合計		1,348,044	45.7	1,185,134	42.8
負債純資産合計		2,950,618	100.0	2,771,806	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,551,937	100.0		2,622,703	100.0
II 売上原価			852,165	54.9		1,399,094	53.3
売上総利益			699,772	45.1		1,223,608	46.7
III 販売費及び一般管理費			469,639	30.3		907,706	34.6
営業利益			230,132	14.8		315,902	12.1
IV 営業外収益	※1		880	0.1		22,242	0.8
V 営業外費用	※2		21,717	1.4		30,158	1.2
経常利益			209,295	13.5		307,987	11.7
税引前中間(当期) 純利益			209,295	13.5		307,987	11.7
法人税、住民税 及び事業税		92,897			133,607		
法人税等調整額		△6,202	86,694	5.6	△7,045	126,561	4.8
中間(当期)純利益			122,601	7.9		181,425	6.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	20,000	20,000	—	—	—	40,000
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△130	130	—
中間純利益	—	—	—	—	122,601	122,601
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	20,000	20,000	—	△130	122,731	162,601
平成19年7月31日残高(千円)	406,658	307,658	5,194	130	622,905	1,342,547

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	5,187	1,185,134
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	40,000
特別償却準備金取崩額	—	—
中間純利益	—	122,601
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	309	309
中間会計期間中の変動額合計(千円)	309	162,910
平成19年7月31日残高(千円)	5,496	1,348,044

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高（千円）	331,650	232,650	5,194	1,828	317,182	888,504
事業年度中の変動額						
新株の発行	55,008	55,008	—	—	—	110,017
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△1,566	1,566	—
当期純利益	—	—	—	—	181,425	181,425
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	55,008	55,008	—	△1,566	182,991	291,442
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年1月31日残高（千円）	3,863	892,368
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	110,017
特別償却準備金取崩額	—	—
当期純利益	—	181,425
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,323	1,323
事業年度中の変動額合計（千円）	1,323	292,766
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	1,185,134

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,185,134千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,575千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,084 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,544 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,628千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TCLC, INC.</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">637,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,000千円</td> </tr> </table>	建物	444,993千円	土地	299,581 〃	合計	744,575千円	短期借入金	407,000千円	一年内返済予定長期借入金	92,084 〃	長期借入金	174,544 〃	合計	673,628千円	TCLC, INC.	70千円	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	637,000 〃	差引額	263,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">457,630千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21,514 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,727千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,616 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,780 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,396千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TCLC, INC.</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">583,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,000千円</td> </tr> </table>	建物	457,630千円	機械装置	21,514 〃	土地	299,581 〃	合計	778,727千円	短期借入金	403,000千円	一年内返済予定長期借入金	103,616 〃	長期借入金	216,780 〃	合計	723,396千円	TCLC, INC.	507千円	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	583,000 〃	差引額	317,000千円
建物	444,993千円																																														
土地	299,581 〃																																														
合計	744,575千円																																														
短期借入金	407,000千円																																														
一年内返済予定長期借入金	92,084 〃																																														
長期借入金	174,544 〃																																														
合計	673,628千円																																														
TCLC, INC.	70千円																																														
当座貸越極度額	900,000千円																																														
貸出実行残高	637,000 〃																																														
差引額	263,000千円																																														
建物	457,630千円																																														
機械装置	21,514 〃																																														
土地	299,581 〃																																														
合計	778,727千円																																														
短期借入金	403,000千円																																														
一年内返済予定長期借入金	103,616 〃																																														
長期借入金	216,780 〃																																														
合計	723,396千円																																														
TCLC, INC.	507千円																																														
当座貸越極度額	900,000千円																																														
貸出実行残高	583,000 〃																																														
差引額	317,000千円																																														

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
※1	営業外収益の主要項目	※1	営業外収益の主要項目
	受取利息 23千円		受取利息 104千円
	受取配当金 38 "		受取配当金 14,749 "
	受取事務手数料 222 "		為替差益 4,910 "
	受取家賃 300 "		
※2	営業外費用の主要項目	※2	営業外費用の主要項目
	支払利息 10,120千円		支払利息 21,968千円
	株式交付費 2,903 "		手形売却損 927 "
	為替差損 5,001 "		固定資産除却損 2,272 "
3	減価償却実施額	3	減価償却実施額
	有形固定資産 79,456千円		有形固定資産 147,718千円
	無形固定資産 3,378 "		無形固定資産 7,580 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 10%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,886</td> <td style="text-align: right;">24,071</td> <td style="text-align: right;">26,838</td> <td style="text-align: right;">65,190</td> <td style="text-align: right;">148,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,889</td> <td style="text-align: right;">9,538</td> <td style="text-align: right;">12,545</td> <td style="text-align: right;">26,653</td> <td style="text-align: right;">60,626</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,997</td> <td style="text-align: right;">14,533</td> <td style="text-align: right;">14,292</td> <td style="text-align: right;">38,536</td> <td style="text-align: right;">88,359</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	24,071	26,838	65,190	148,985	減価償却累計額相当額	11,889	9,538	12,545	26,653	60,626	中間会計期間末残高相当額	20,997	14,533	14,292	38,536	88,359	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 10%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 10%;">無形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,886</td> <td style="text-align: right;">22,700</td> <td style="text-align: right;">17,370</td> <td style="text-align: right;">50,970</td> <td style="text-align: right;">123,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> <td style="text-align: right;">10,288</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> <td style="text-align: right;">20,371</td> <td style="text-align: right;">49,208</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,285</td> <td style="text-align: right;">12,412</td> <td style="text-align: right;">7,421</td> <td style="text-align: right;">30,598</td> <td style="text-align: right;">74,718</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	22,700	17,370	50,970	123,926	減価償却累計額相当額	8,600	10,288	9,948	20,371	49,208	期末残高相当額	24,285	12,412	7,421	30,598	74,718
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	32,886	24,071	26,838	65,190	148,985																																												
減価償却累計額相当額	11,889	9,538	12,545	26,653	60,626																																												
中間会計期間末残高相当額	20,997	14,533	14,292	38,536	88,359																																												
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	32,886	22,700	17,370	50,970	123,926																																												
減価償却累計額相当額	8,600	10,288	9,948	20,371	49,208																																												
期末残高相当額	24,285	12,412	7,421	30,598	74,718																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,527 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,359千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,832千円	1年超	59,527 "	合計	88,359千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,026 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,718千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,691千円	1年超	51,026 "	合計	74,718千円																																				
1年以内	28,832千円																																																
1年超	59,527 "																																																
合計	88,359千円																																																
1年以内	23,691千円																																																
1年超	51,026 "																																																
合計	74,718千円																																																
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形及び無形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,478 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,478千円	減価償却費相当額	14,478 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,676 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,676千円	減価償却費相当額	24,676 "																																								
支払リース料	14,478千円																																																
減価償却費相当額	14,478 "																																																
支払リース料	24,676千円																																																
減価償却費相当額	24,676 "																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	240.29円	232.12円
1株当たり中間(当期)純利益	28.54円	73.52円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	22.34円	38.87円
	当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。	当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 204.69円 1株当たり当期純利益 31.32円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.69円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	122,601	181,425
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,601	181,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,296,347	2,467,575
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,191,160	2,200,000
(うちA種優先株式(株))	(1,191,160)	(2,200,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,339,000株)。	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,554,000株)。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(公募による募集株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年8月3日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場の際して、平成19年6月28日及び平成19年7月12日開催の取締役会において決議した公募による募集株式の発行は、平成19年8月2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年8月2日付で資本金は、706,682千円、発行済株式数は、6,810,160株となっております。</p> <p>①募集方法 一般公募(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株</p> <p>③新株発行後の発行済株式数 6,810,160株</p> <p>④発行価格 1株につき540円</p> <p>⑤引受価額 1株につき500円4銭</p> <p>⑥発行価額 1株につき425円</p> <p>⑦資本組入額 1株につき250円2銭</p> <p>⑧発行価額の総額 510,000千円</p> <p>⑨払込金額の総額 600,048千円</p> <p>⑩資本組入額の総額 300,024千円</p> <p>⑪払込期日 平成19年8月2日</p> <p>⑫資金の使途 全額を研究開発費に充当する計画であります。</p>	<p>(新株予約権行使による新株式の発行)</p> <p>平成19年5月23日付で新株予約権(第1回新株予約権)の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>①権利行使者 インテル キャピタル(ケイマン) コーポレーション</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>③発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>⑤発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>

6 その他

該当事項はありません。